

編修趣意書

(教育基本法との対照表)

※受理番号	学校	教科	種目	学年
27-206	高等学校	商業科	財務会計 I	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教科書名		
190 東法	商業 349	財務会計 I 新訂版		

1. 編修の基本方針

(1) 企業の実態を反映する財務諸表の作成に必要な基本的な知識と技術を習得させるために、「財務会計の基礎」を第Ⅰ編に配置し、企業会計の意義と役割、会計法規と会計基準、株式会社の設立・開業と株式の発行、当期純損益の計上と剰余金の配当・処分、社債、株式会社の税務を最初に学習する。これにより「財務会計Ⅰ」の全体像を把握し、株式会社会計の基礎・基本を最初に習得することによって、「財務会計Ⅰ」の学習を効率的に進められるように配慮した。また、会計基準の設定主体について配慮し、企業会計審議会や企業会計基準委員会についても著述し、国際的な動向に配慮する観点から国際会計基準や修正国際基準についても著述した。

(2) 第Ⅱ編では、貸借対照表について、貸借対照表の概要、資産の意味・分類と評価、流動資産、固定資産、負債の意味・分類、純資産の意味・分類、貸借対照表の作成の7つの章に分けて、編を構成した。貸借対照表の意味と機能、貸借対照表の表示形式（勘定式と報告式）から著述し、貸借対照表の本質から理解できるように配慮した。また、第2章では、貨幣性資産と非貨幣性資産の分類に加えて、費用性資産とその他の非貨幣性資産の分類についても著述し、費用化しない資産についても理解できるように配慮している。

やや複雑と思われる取引については適宜図版を挿入し、銀行勘定調整表、有価証券の購入と売却、棚卸資産の費用配分、原価性のある棚卸減耗費と原価性のない棚卸減耗費、建設仮勘定、物質的減価と機能的減価、のれん、償却原価法、評価・換算差額等などの理解を促進するように配慮した。

(3) 第Ⅲ編では、損益計算書について、損益計算の意味と損益の区分、収益・費用の認識と測定、損益計算書の作成に分けて著述した。また、株主資本等変動計算書と注記表、附属明細書についてはその他の財務諸表として章を設けて著述している。損益計算書の意味と役割、損益計算の意味、損益計算書の表示形式から著述し、損益計算書の本質から理解できるように配慮した。

やや複雑と思われる取引については適宜図版を挿入し、現金主義と発生主義、委託販売、割賦販売の回収基準、工事契約にかかわる工事収益、貸借対照表・損益計算書および株主

資本等変動計算書の関係などについて理解が促進するように配慮した。

また、経常損益計算と特別損益計算の概念および各種利益については適宜著述するとともに、それぞれの概念を示した図を 168 ページや 180 ページに掲載し、それぞれの概念を一覧で把握できるように配慮している。

第Ⅲ編第 3 章では、報告式の損益計算書の作成方法を習得させ、企業の経営成績を適正に報告するための基礎的な知識と技術を習得できるように、損益計算書の作成例を示し、例題と解説を通じて損益計算書の作成を学習できるようにしている。

(4) 第Ⅳ編では、財務諸表分析の意義とその見方について取り扱い、練習問題とともに財務比率などの財務指標を利用した期間比較や同業他社比較が習得できるように配慮した。収益性や安全性の観点で企業の財務指標を検討し、適正な意思決定に役立てるように例題と練習問題も多数著述している。さらに、金融庁の E D I N E T から財務諸表を入手して、同業他社の収益性や安全性を比較させる設問も用意した。静態比率と動態比率の概念を整理するために、口絵⑧にも短期の支払能力をみる静態比率・長期の支払能力をみる静態比率・企業の収益性をみる動態比率に区分して表を掲載している。

(5) 第Ⅴ編では、基本的な資料から連結財務諸表が作成できるように項目を設置し、連結財務諸表の目的と連結の範囲および連結財務諸表の表示方法について学習できるように項目を設置した。連結会計主体の時代となったため、のれんの償却や子会社の当期純損益の配分など連結修正仕訳も学習できるように項目を精選して著述している。さらに、「連結の範囲」については理解を促進するために口絵⑦でも図式化して取り扱った。

また連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結貸借対照表の関係の理解が重要であることから、244 ページに矢印で相互の関係を示す説明をおこなうとともに、250 ページの例 9 の解説でも相互の関係を示し、255 ページには連結精算表の説明も著述した。

(6) 企業の継続性や財務諸表分析の意義を理解させる観点から、流動比率・自己資本比率・総資本利益率・受取勘定回転率から倒産した会社を見抜く「会計 S T E P U P !」を設けた。

(7) 法令や会計基準の実際の文章を読ませるという観点から、巻末には会社法・会社計算規則・企業会計原則・金融商品に関する会計基準を掲載した。

(8) 財務諸表の表示形式を理解させるために、付表として会社計算規則による貸借対照表（報告式）と損益計算書（報告式）を掲載し、注記についても取り扱っている。

(9) 複式簿記にはヴェネチア共和国で活用されてきた以来の歴史があることから、メディチ家の会計帳簿の写真を第Ⅰ編のとびらに記載、アバカスの写真を第Ⅲ編のとびらに記載するなど、その歴史性についても配慮している。

2. 対照表

教育基本法第 2 条	特に意を用いた点や特色	箇所
第 1 号 幅広い知識と教養	・「ビジネスの理解力・実践	・ 5 ページ 1 行目～15 行目

<p>を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。</p>	<p>力」「豊かな人間性」「経済社会の発展をはかる能力・態度」の重要性をかんがみ、企業の社会的責任について著述している。</p>	<p>・209 ページ 8 行目～12 行目</p>
<p>第2号 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。</p>	<p>・口絵②で企業の利害関係者として「従業員」や「消費者」を取扱い、企業会計制度が職業および生活と関連していることをイラストで示している。</p> <p>・209 ページの「財務諸表の役割」においても、従業員や消費者をイラストで示している。</p>	<p>・口絵②「利害関係者」・209 ページのイラスト</p>
<p>第3号 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。</p>	<p>・企業の社会的責任について著述し、利益の追求のみならず、株主・金融機関・税務署・仕入先などさまざまな利害関係者と密接な関係をもち、企業の継続性と適正な意思決定、社会的責任の重要性について著述した。</p> <p>・男女の平等を強調するためにイラストでは男女の比率がほぼ同一になるように配慮している。</p>	<p>・口絵②「利害関係者」のうち従業員と消費者</p> <p>・口絵②「利害関係者」のうち株主</p> <p>・口絵⑥の取締役会</p> <p>・5 ページ 1 行目～15 行目</p> <p>・209 ページ 1 行目～12 行目</p>
<p>第4号 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。</p>	<p>・企業経営の社会的責任の一つとして、地域社会に対する生活環境の維持や自然環境の保護について論述した。</p>	<p>・口絵②の「利害関係者」の「地域社会」</p> <p>・5 ページ 1 行目～15 行目</p> <p>・209 ページのイラスト</p>
<p>第5号 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとと</p>	<p>・第Ⅰ編のとびらにメディチ家の当簿の写真、第Ⅲ編のとびらにアバカスの写真を掲</p>	<p>・第Ⅰ編のとびら写真</p> <p>・7 ページ 2 行目～18 行目</p>

<p>もに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。</p>	<p>載し、会計記録の歴史に配慮した。</p> <p>・企業経営の国際化と会計基準の国際的統一化について著述した。</p>	
--	---	--

3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色

(1) 口絵は授業で活用できるように内容に配慮した。口絵①②では「企業会計制度の概要」を記載し、企業会計原則と会計帳簿、会社法と金融商品取引法の間を概括し、いずれも利害関係者の意思決定に役立てる制度であることを授業で説明できるようにしている。

(2) 口絵③④では実際の企業の財務諸表をベースに本文にあわせて勘定科目を適宜修正し、3つの財務諸表の関わりや注記事項などについて理解が深まるようにした。さらに口絵⑤では、損益計算書で表示される損益計算書で算出された当期純利益と繰越利益剰余金勘定、貸借対照表の繰越利益剰余金の関わりについて図式化して説明している。これにより損益計算書と繰越利益剰余金勘定、貸借対照表の相互の関わりが明らかになり、立体的な理解が促進されることを期待している。

(3) クレジットカードによる売買取引が増加していることから、売掛金の説明としてクレジット売掛金について取り扱ひ、その仕訳処理も示している。

(4) 電子商取引の増加にともない、電子記録債権と電子記録債務についても取り扱ひている。

(5) 企業の研究開発費に注目が集まっていることから、販売費及び一般管理費の説明として特に独立して説明を加えた。

(6) 国際的な動向をふまえて、包括利益についても著述を加えている(197～198 ページ)。

編修趣意書

(学習指導要領との対照表, 配当授業時数表)

※受理番号	学校	教科	種目	学年
27-206	高等学校	商業科	財務会計 I	
※発行者の番号・略称	※教科書の記号・番号	※教科書名		
190東法	商業349	財務会計 I 新訂版		

1. 編修上特に意を用いた点や特色

- (1) 財務諸表に関する基礎的な知識と技術の習得を重視し、簡潔な文章と図解を原則としている。
- (2) 利害関係者に会計情報を提供する能力と態度及び提供された会計情報を活用する能力と態度を育成できるように、適宜例題や練習問題を配置している。

2. 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当時数
第 I 編 財務会計の基礎			
第1章 企業会計の意義と役割	(1) 財務会計の基礎 ア企業会計の意義と役割 イ財務会計の機能	2～5ページ	4
1. 株式会社制度の特徴			
2. 株式会社の企業会計			
3. 財務会計と管理会計			
4. 財務会計の前提			
5. 財務会計のおもな機能			
第2章 会計法規と会計基準	(1) 財務会計の基礎 ウ会計法規と会計基準	6～14ページ	3
1. 会計法規の概要			
2. 会計基準の必要性			
3. 会計基準の動向			
第3章 株式会社の設立・開業と株式の発行	(1) 財務会計の基礎 ア企業会計の意義と役割	15～21ページ	5
1. 株式会社のしくみ			
2. 株式会社の設立			
第4章 当期純損益の計上と剰余金の配当・処分	(1) 財務会計の基礎 ア企業会計の意義と役割	22～30ページ	
1. 当期純損益の計上			
第5章 社債	(1) 財務会計の基礎 ア企業会計の意義と役割	31～42ページ	
1. 社債の発行			
第6章 株式会社の税務			
第 II 編 貸借対照表			
第1章 貸借対照表の概要	(1) 貸借対照表	44～45ページ	3
1. 貸借対照表の意味と機能			
第2章 資産の意味・分類と評価	(1) 貸借対照表	46～54ページ	1
1. 資産の意味			
2. 資産の分類			
3. 資産の評価とその重要性			
第3章 流動資産	(1) 貸借対照表	55～91ページ	4
当座資産			
1. 当座資産の意味			
2. 現金・預金			
3. 受取手形・売掛金			
4. 有価証券			

棚卸資産・その他の流動資産			
1. 棚卸資産の意味			
2. 棚卸資産の取得原価と費用配分			
3. 棚卸資産の数量と単価の計算	(1) 貸借対照表	55～91ページ	4
4. 棚卸資産の評価			
5. 売価還元法			
6. その他の流動資産			
第4章 固定資産			
有形固定資産			
1. 有形固定資産の意味と種類			
2. 有形固定資産の評価			
3. 資本的支出と収益的支出			
4. 減価償却			
5. 固定資産の除却と売却			
無形固定資産	(1) 貸借対照表	92～121ページ	9
1. 無形固定資産の意味と種類			
2. 無形固定資産の取得原価と評価			
投資その他の資産			
1. 投資その他の資産の意味と種類			
2. 投資有価証券の期末評価			
3. 子会社株式・関連会社株式の期末評価			
第5章 負債の意味・分類			
1. 負債の意味			
2. 負債の分類	(1) 貸借対照表	122～123ページ	3
3. 流動負債			
4. 固定負債			
5. 引当金			
第6章 純資産の意味・分類			
1. 純資産の意味			
2. 純資産の分類			
3. 資本金			
4. 資本剰余金	(1) 貸借対照表	133～155ページ	8
5. 会社の合併			
6. 利益剰余金			
7. 自己株式			
8. 評価・換算差額等			
第7章 貸借対照表の作成			
1. 棚卸法と誘導法			
2. 貸借対照表の区分と項目	(1) 貸借対照表	156～164ページ	2
3. 貸借対照表の配列			
4. 貸借対照表の作成例			
5. 貸借対照表の注記			
第Ⅲ編 損益計算書			
第1章 損益計算の意味と損益の区分			
1. 損益計算書の意味と役割			
2. 損益計算の意味			
3. 損益計算書の表示形式	(3) 損益計算書	166～181ページ	8
4. 損益計算書の区分			
5. 営業損益			
6. 営業外損益			
7. 特別損益			
8. 法人税・住民税及び事業税			
第2章 収益・費用の認識と測定			
1. 損益計算の基準	(3) 損益計算書	182～193ページ	3
2. 売上収益の計上基準			
第3章 損益計算書の作成			
1. 損益計算書の項目	(3) 損益計算書	194～199ページ	1.5
2. 損益計算書の注記			
3. 損益計算書の作成例			

4. 包括利益計算書	(3) 損益計算書	194～199ページ	0.5
第4章 その他の財務諸表	(3) 損益計算書	200～206ページ	2
1. 株主資本等変動計算書			
2. 注記表			
3. 附属明細書	(5) 財務諸表活用の基礎	208～230ページ	4
第IV編 財務諸表活用の基礎			
第1章 財務諸表の意義			
1. 財務諸表の意味			
2. 財務諸表の役割			
第2章 財務諸表の見方			
1. 財務諸表分析			
2. 財務諸表分析の方法			
3. 関係比率法による分析			
4. 期間比較と他社との比較			
5. 実数法による分析			
第V編 連結財務諸表	(4) 連結財務諸表	232～258ページ	5
第1章 連結財務諸表			
1. 連結財務諸表の目的			
2. 連結の範囲			
3. 連結財務諸表作成の基礎			
4. 連結貸借対照表の作成			
5. 連結第1年度末の連結財務諸表の			
6. 連結財務諸表の表示			
会計STEP UP!	2内容(5)財務諸表活用の基礎	259～260ページ	70
	計		